

第54期定時株主総会(2025年6月26日)質疑応答および事前質問へのご回答(要旨)

株主総会における質疑応答(要旨)

株主総会でいただいたご質問のうち、ご関心が高いと思われる事項について回答をご案内申し上げます。

質問①

リース業界における立ち位置と今後を見据えて意識していることについて

回答

当社はリース業界でトップクラスの位置付けと認識しています。総合リース会社としての競合のほか、事業ごとに存在する競合も意識しながら事業を展開しています。当社の強みは、①分散された安定的なポートフォリオ、②多様な人材、③MUFG・三菱商事といった主要株主や重要なパートナーである日立グループなどの事業基盤を活かした強固なネットワークであり、これらを活かして他社との差別化を図るとともに、「リース会社」という従来の枠にとらわれず独自の価値創造を目指しています。

質問②

為替レートが想定から1円変動した場合の業績への影響について

回答

当社グループは海外事業を広く展開しており、特に米ドル、英ポンドそれぞれ為替レートの変動が収益に影響します。具体的には、純利益ベースで1円変動すると、対米ドルは約5億円、対英ポンドは約0.9億円の影響があります(円安ならプラス、円高ならマイナスの影響)。
なお、2025年度の業績予想は為替レートを1米ドル140円、1英ポンド185円と想定して策定しています。

質問③

米州運送セクターの市況について

回答

米州運送セクターの市況は、コロナ禍初期にeコマース(オンラインショッピングやネットオークション等の電子商取引)が大きく拡大するという見通しからの企業の過剰参入と、サプライチェーン回復後の物流量減少により、現在はトラックの供給過多などが発生しており依然として厳しい状況が続いていると認識しております。
当社グループも海外カスタマーユニットの米州事業において貸倒関連費用の増加により業績が低迷していますが、与信審査の厳格化や車両再販の多様化などの施策推進し、業績の回復を図っています。

質問④
環境エネルギー、航空、ロジスティクス、不動産、モビリティの5つの事業に関する今後の見通しについて
回答
現状では、航空およびロジスティクスが当社の業績を牽引しています。 各セグメントの中長期的な見通しは、現在策定中の次期中期経営計画において検討しており、2025年度末若しくは2026年度早々にお示しする予定です。

質問⑤
政策保有株式の状況と今後の方針について
回答
当社グループは取引先との関係構築や新規事業の創出などを目的として政策保有株式を保有していますが、毎年その合理性を検証し、合理性がないと判断した場合は売却することを基本方針としています。また、合理性が認められる場合でも、株式の時価変動が財務へ与える影響等を考慮し売却の是非を検討しています。 保有する株式社数は2016年の134社から2025年の23社に縮減しており、今後もコーポレートガバナンスコードの趣旨にのっとり適切に対応していきます。

質問⑥
役員報酬における固定と変動の比率について
回答
当社は役員報酬に関する公正かつ透明性のある手続を担保するために独立社外取締役が過半数を占める報酬委員会を設置しており、固定と変動の比率(現在1:0.6)を含む役員報酬のあり方を定期的に議論しています。 固定と変動の比率に関しては様々な考え方があると認識しています。変動比率を高くすることで過度に短期業績を志向することにならないよう留意しつつ、当社の中長期的な成長を実現を促す報酬制度の設計に引き続き取り組んでいきます。

事前質問へのご回答(要旨)

株主総会に先立ちお寄せいただいた事前質問のうち、ご関心が高いと思われる事項について回答をご案内申し上げます。

質問①
米国の関税政策が当社に与える影響について
回答
当社グループは輸出入取引を行っていないため、米国の関税政策による直接的な影響は限定的と考えております。 例えば、世界的な景気減速による設備投資意欲の減退や物流・人流の減少等により、今後、海上コンテナや航空機の稼働率が落ちることなど業績に間接的な影響が及ぶ可能性はありますが、それぞれのリース契約期間は中長期にわたるため直接的な影響が発生するものではありません。 今後も世界貿易量への影響や保護主義の動向を注視し、影響の把握に努めていきます。

質問②
ROE(自己資本利益率)の2025年度目標(10%程度)に向けた施策と達成見込みについて
回答
2026年3月期の業績予想は、純利益が2025中計の目標通り1,600億円を見込む一方、ROEは8.8%と目標には届かない見込みです。これは為替レートが想定よりも円安になっていることにより自己資本が増加した一方、純利益は円安による増益効果を考慮した上でも中計の目標通りと見込んでいることが理由です。 ROE目標の達成には事業ポートフォリオの変革による収益性の向上が重要であり、2025中計の重要戦略の一つである「ビジネスモデルの進化・積層化」を通じて高付加価値ビジネスをさらに強化し、収益性の向上を通じてROEを押し上げていく考えです。

質問③
株主還元に関する方針や株価上昇に向けた課題認識について
回答
当社グループは持続的な企業価値の向上にむけて「成長性」「資本収益性」「財務健全性」のバランスを重要視しています。この3つのバランスを意識しながら持続的に企業価値を向上させ、必要な資本を超える部分については株主還元に充当していく方針です。 利益成長に必要な資本余力の確保や財務健全性とのバランスの観点から、株主還元は原則配当で行うこととしており、2025中計期間中の配当性向は40%以上に設定しています。 株価上昇に向けた課題としては①ROEが資本コストを下回っていること、②当社グループのポートフォリオや事業内容を十分にお伝えできていないことと考えております。 成長投資も含めた「ビジネスモデルの進化・積層化」をさらに推進・強化し、ROEを向上させること、収益性向上の道筋を具体的に示していくことが必要と認識しています。また、投資家の皆さまに当社の事業内容をご理解いただき、成長性や企業価値の向上に確信を持っていただけるよう、情報開示の拡充や対話の充実に努めていきます。 なお、短期的なROE向上を企図して資本を縮小させることを目的とする自己株式の取得は想定していません。 当社は26期連続で増配しており、26年間の当社株価の伸びは、同期間における東京証券取引所の株価指数の伸びを上回って推移しています。常に成長を意識しながら、中長期的な企業価値の向上を図ってきた結果が株価の推移に表れていると考えています。 これからも企業価値を向上させることで、株価を上昇させ、引き続き配当等でしっかり株主の皆さまに還元できるよう努めていきます。

質問④
当社のDE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)推進の方針と効果について
回答
当社は「多様性を受容し、相互に尊重する」を行動指針の一つに掲げ、「DE&I」(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)を積極的に推進しています。今年度からは個人が組織の一員としてやりがいを持ち成長していくという「帰属意識(ビロングイング)」も加えた「DEIB」として、多様な人材が活躍できる環境づくりを通じて新たな価値創造を目指しており、社会的変化に左右されず継続的に取り組んでいきます。

質問⑤
コンプライアンス研修の内容や参加率、従業員の反応について
回答
当社は入社時研修やeラーニングによる年次のコンプライアンス研修を実施しています。さらに、実例を対象とした議論型のインテグリティ研修も行い、従業員の倫理意識向上に努めています。研修後のアンケートでは「モラルの重要性やインテグリティの必要性を実感した」という反応がありました。 また、階層別の研修や全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査などを通じて研修内容の充実と改善を図っています。